

# 民法の流れ図

中山 秀 登

はじめに

A 編と編との関係

B 章と章との関係

C 節と節との関係

D 款と款との関係

E 条文と条文との関係

F 条文（本号，第3編 債権，第2章 契約，第1節 総則 第521条から  
第548条まで）

むすび

凡例

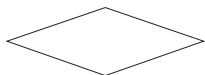
流れ図については，寺田文行ほか編・高校数学解法事典，1205頁以下  
「コンピュータ」を参照した。同書1206頁によれば，



は，「はじめ」と「おわり」を示す。

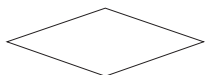


は，「計算式など処理の内容をかく。」



は、「判断の条件をかきこみ、それによって分岐する。」

本稿では、

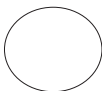


のばあい、YはYesすなわち「はい」を表し、  
NはNoすなわち「いいえ」を表す。

条文の項は①②などと表す。注は、(1)(2)・・・などとして表す。

注のなかで、図をもちいて説明する。以下のように、図の意味を決める。

権利・義務の主体 = 人 =



権利・義務の客体 =



人が、何かある権利を持っている、あるいは義務を負っているばあい、人と権利・義務の客体は、線で結ばれている、と考える。そこで、つぎのように表す。

——— は、権利があることを表す。たとえば、債権。

===== は、所有権があることを表す。所有権は、たとえて言えば、網である。

———  
-----  
———

制限物権の設定は，所有権という綱から，一本の糸を取り出すことを表す。左図で点線は，制限物権が取り出されている状態を表す。

+++++

は，占有権があることを表す。

-----

は，義務があることを表す。たとえば，債務。

————→

は，「売る」，「買う」などの意思表示などを表す。

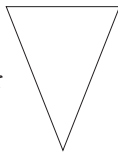


は，不動産にかんする物権の変動の対抗要件を表す。



は，動産にかんする物権の譲渡の対抗要件を表す。

対抗要件を



で表したのは，つぎのイメージによる。

中世ヨーロッパの騎士が，片手にもっていた盾のイメージである。相手からの攻撃を防ぐ盾の形は，おおよそ逆三角形であった。そこで，逆三角形の形で，対抗要件を表す。

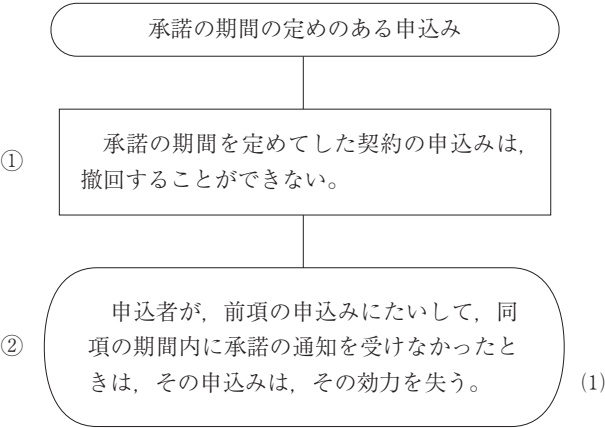
第3編 債権

第2章 契約

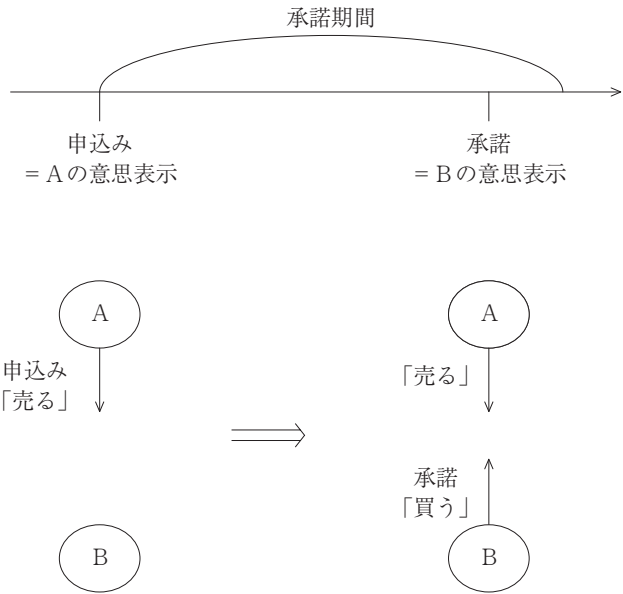
第1節 総則

第1款 契約の成立

第521条

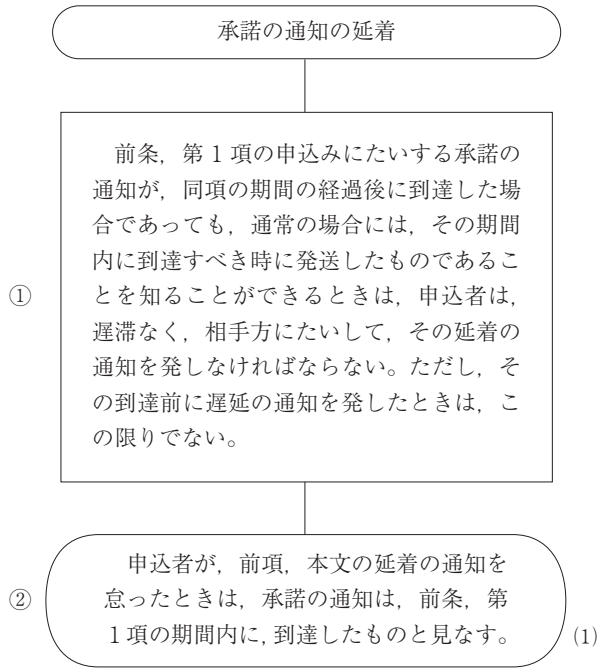


(1) Aが売主，Bが買主として，売買契約をするばあい。

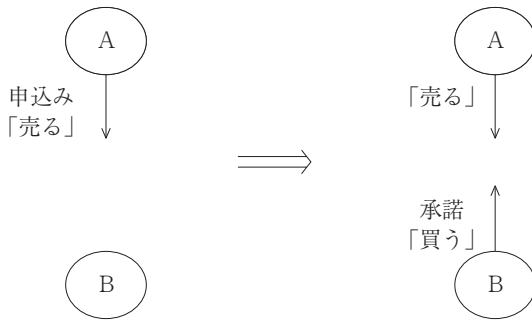
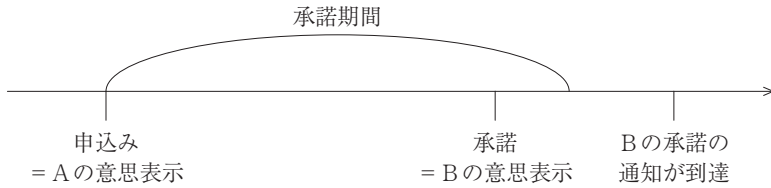


Bが承諾期間内に承諾。  
売買契約の成立。

第522条

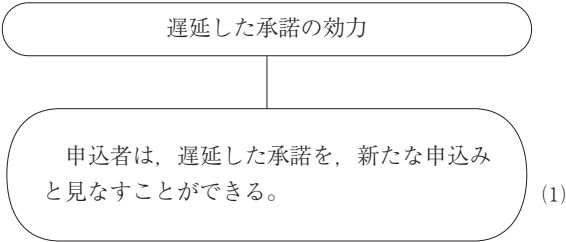


- (1) Aが売主，Bが買主として，売買契約をするばあい。高梨公之監修・口語民法・新補訂2版266頁を参照した。



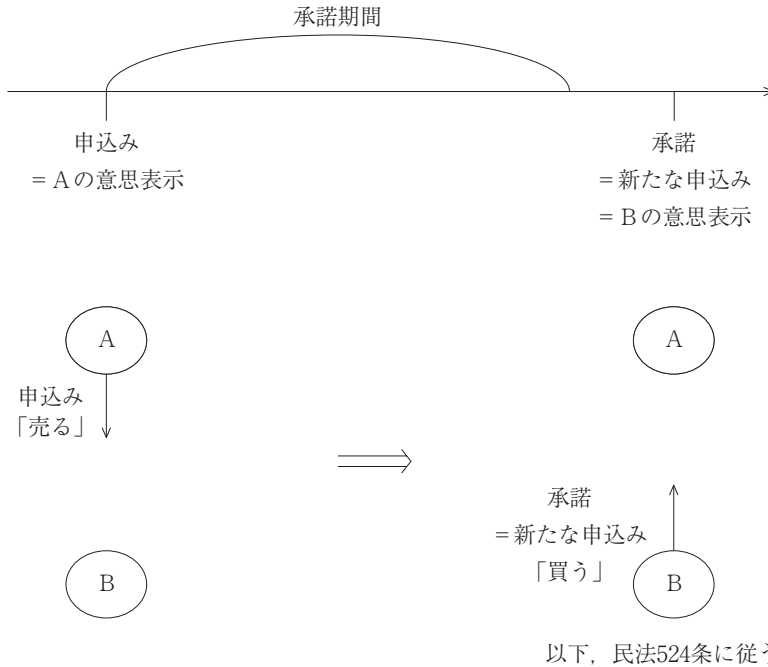
Aが延着の通知を怠ったときは，Bが承諾の通知を発したときに，契約は成立する。民法526条1項を参照。

第523条





- (1) Aが売主, Bが買主として, 売買契約をするばあい。新田孝二・国宗知子・基本法コンメンタール・第4版・債権各論1 契約19頁によれば, 「新たな申込みは承諾期間の定めのない申込みとして五二四条の規定に従う。」



第524条

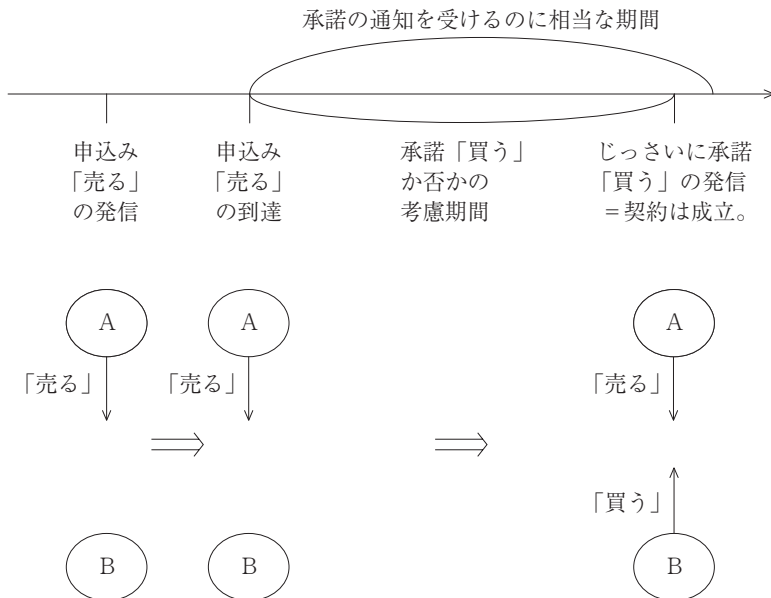
承諾の期間の定めのない申込み

承諾の期間を定めないで隔地者にたいして、した申込みは、申込者が、承諾の通知を受けるのに相当な期間を経過するまでは、撤回することができない。

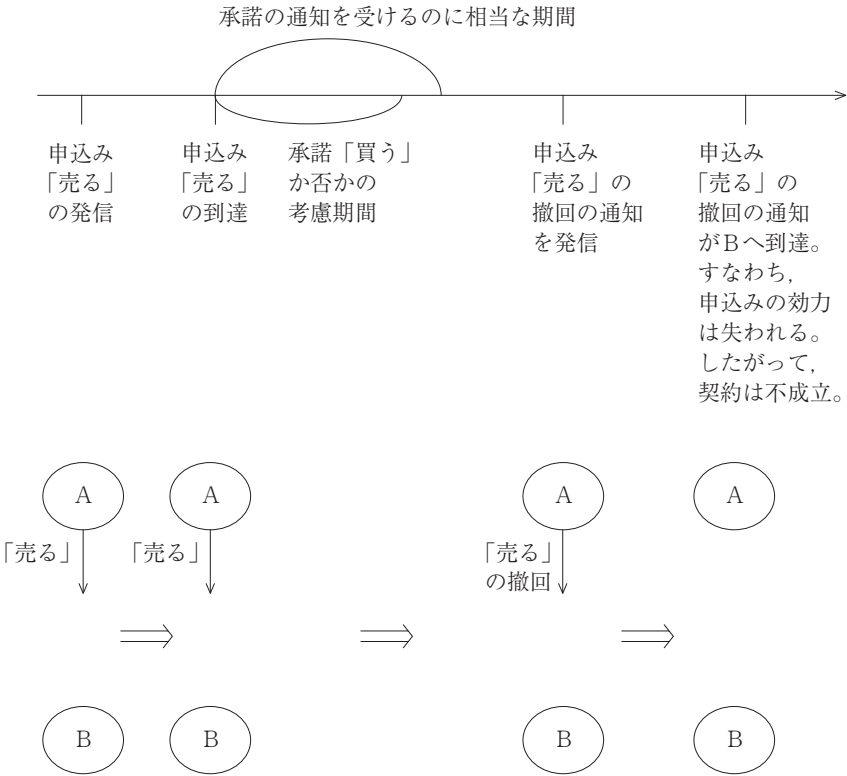
(1)

- (1) 売買契約において、Aが「売る」という意思表示をする申込者、Bが「買う」という意思表示をする承諾者とする。以下、二つに図解において、はじめは、Bが、じっさいに「買う」と意思表示をしたばあい。つぎは、Bは、じっさいは「買う」という意思表示をしなかったばあい。  
高梨・前掲267頁，新田・国宗・前掲20頁を参照した。

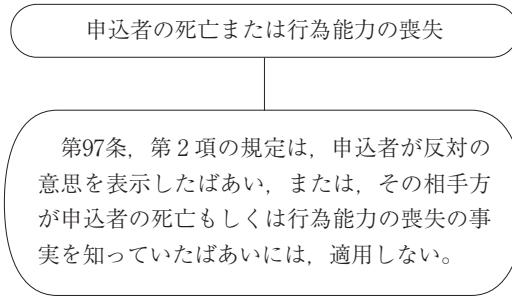
〔Aが、Bの「買う」という承諾の通知を受けるのに相当な期間を経過するまでに、Bが「買う」という承諾を、じっさいに発信したばあい〕



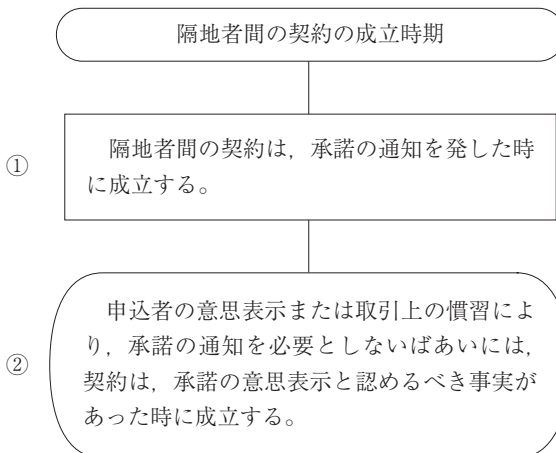
〔Aが、Bの「買う」という承諾の通知を受けるのに相当な期間を経過したのちに、Aが「売る」という申込みを撤回したばあい〕



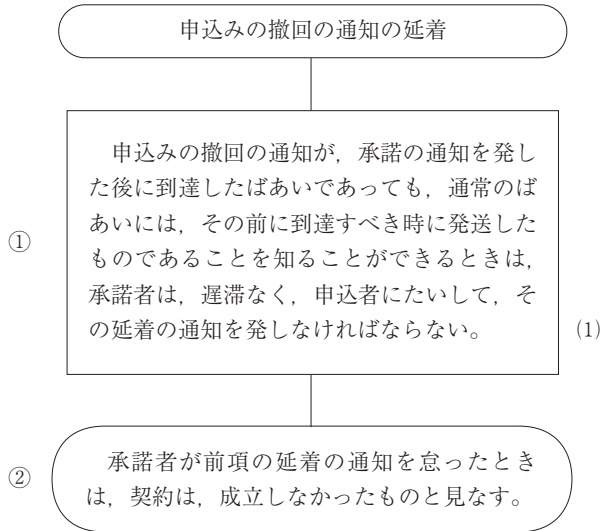
第525条



第526条

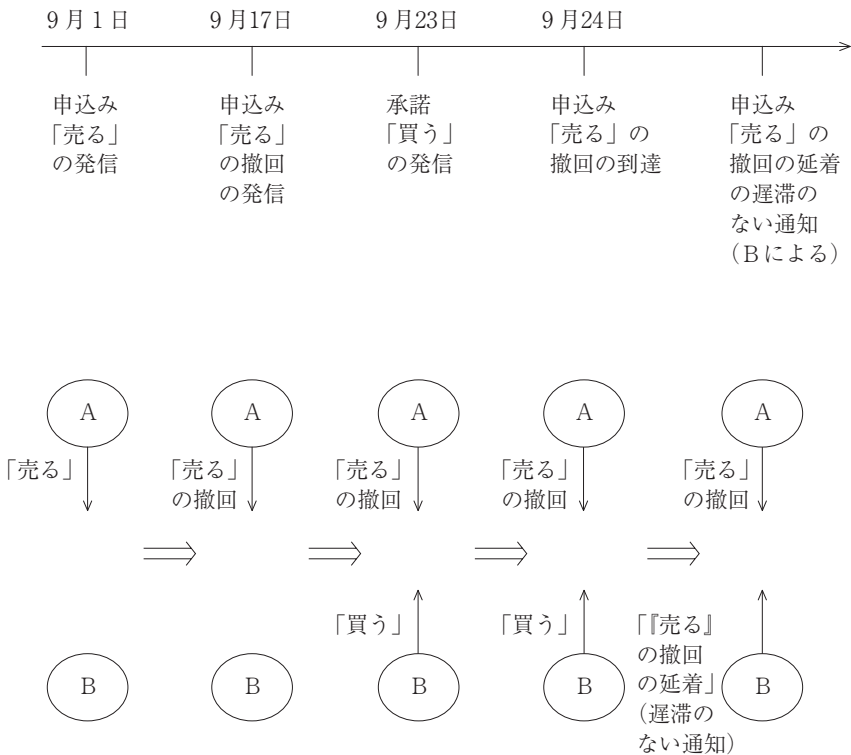


第527条

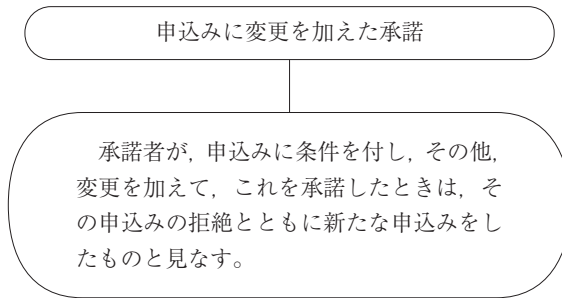


- (1) 売買契約において、Aが「売る」という申込者であり、Bが「買う」という承諾者とする。新田孝二・国宗知子・前掲25頁以下を参照した。本条は、承諾期間の定めのない申込みの撤回についてだけ適用される。承諾の期間の定めのある申込みについては、民法521条を参照。

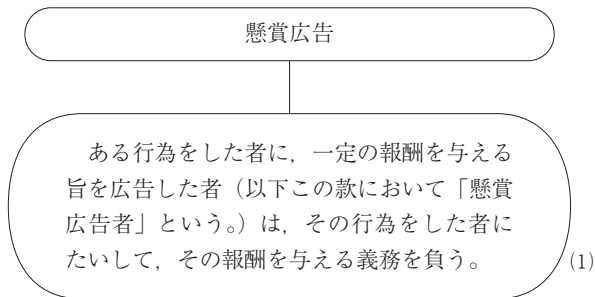
以下の月日は、すべて同年。



## 第528条



## 第529条

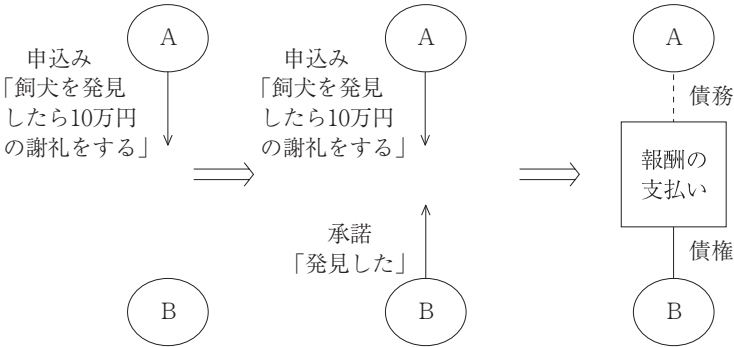


- (1) ある行為をした者に一定の報酬を与える旨を広告した者すなわち懸賞広告者をA、以上の行為をした者をBとする。篠塚昭次・注釈民法(2)債権150頁を参照した。篠塚・前掲によれば、「行方不明になった飼犬を発見して通報してくれた方に10万円の謝礼をします」というような新聞広告が、懸賞広告である。以上の広告を「申込み」と見れば、不明の犬を発見して通報することが「承諾」である。以上の学説が、契約説である。他方、広告を、広告条件に合致した行為をした者に謝礼金を与える意思表示と見れば、以上の懸賞広告は、単独行為であるという学説がある。以下、二つの学説を図解する。

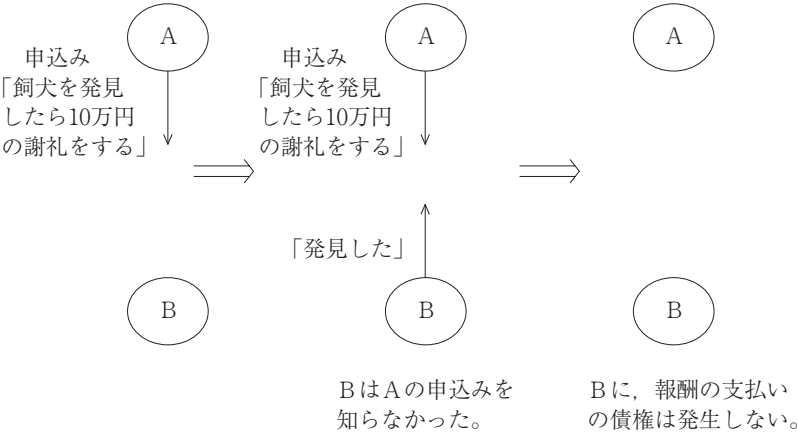


[契約説]

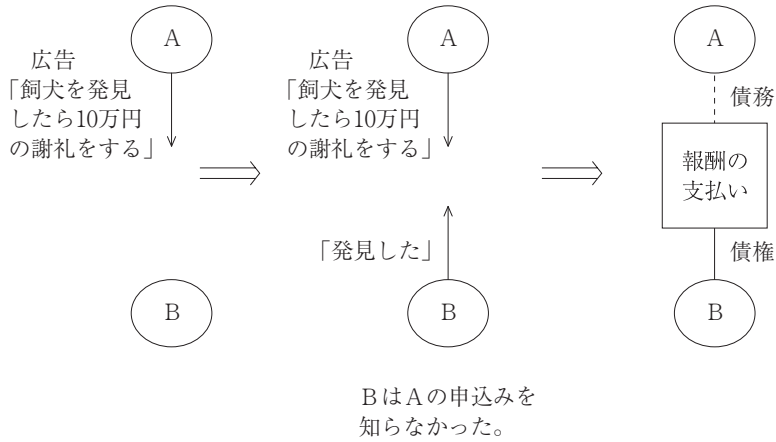
(BがAの申込みを知っていたばあい)



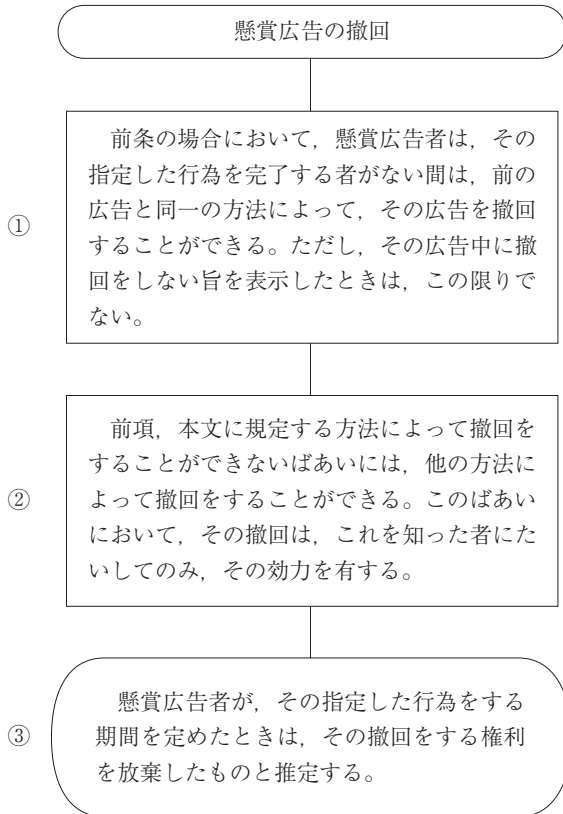
(BがAの申込みを知らなかったばあい)



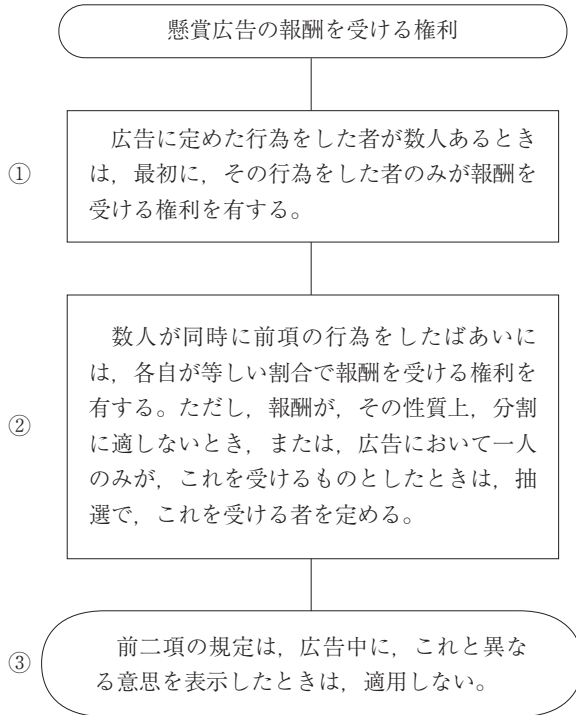
〔単独行為説〕



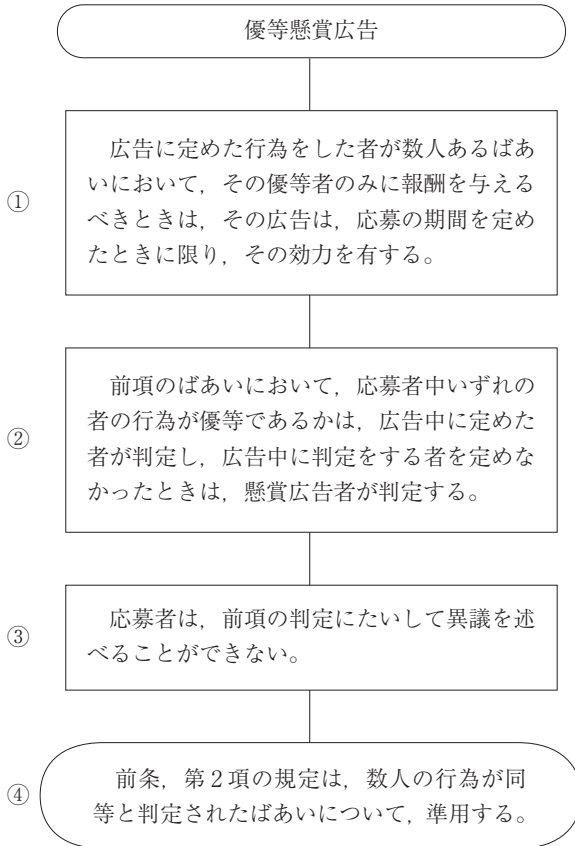
第530条



第531条

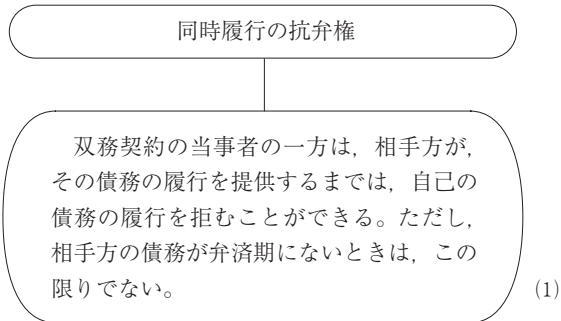


第532条

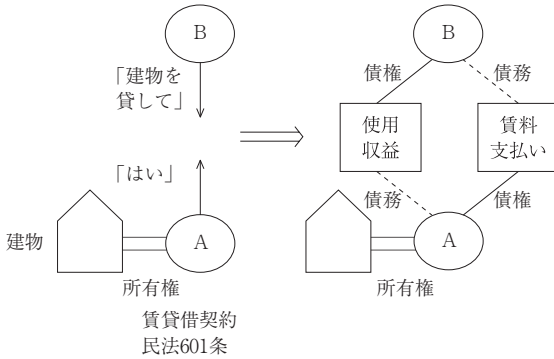


## 第2款 契約の効力

### 第533条

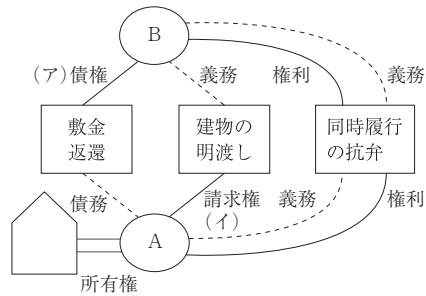


(1) 賃貸人（家主）をA，賃借人をBとして，A，Bが賃貸借契約をした後，契約を解約したばあい。Bには，敷金返還の債権があり，Aには，建物の明渡しの請求権がある。以上の二つの権利について，A，Bに，同時履行の抗弁権がある。以上のことについて，篠塚昭次・民法口話4，債権各論，24頁に以下の記述がある。「・・・家主〔A〕側が所有権に基づいて明渡請求権を抗弁権として持っている間はですね，借家人〔B〕側の〔敷金返還の〕債権も消滅時効にかからない扱いをすべきではないか，というのが抗弁権の永久性という理論なんです。」（傍点は篠塚・〔 〕内は，筆者〔中山〕による）。以上のことを，つぎに図解する。



(ア) Bのもつ敷金返還の債権は、10年で、消滅時効に、かかる(民法167条1項)。

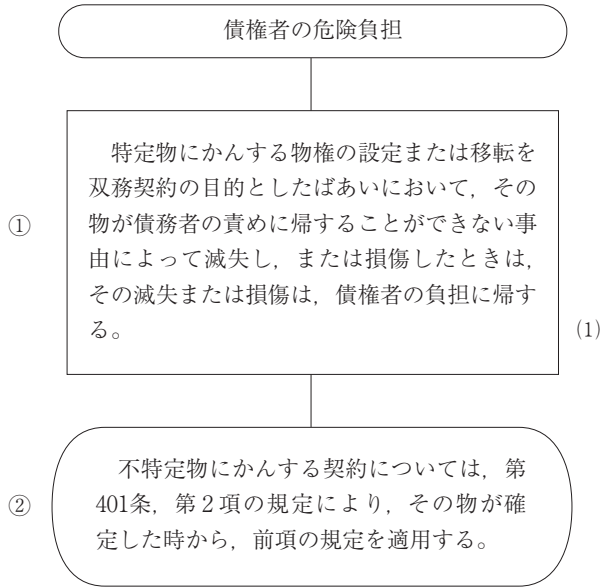
⇒  
賃貸借契約の  
解約



(イ) Aのもつ、建物の明渡しの請求権は、Aの建物の所有権にもとづくので、消滅時効に、かからない。

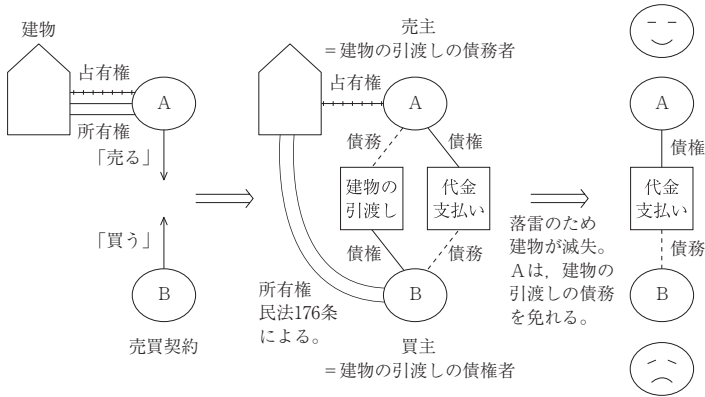
以上の(ア)(イ)を総合して考えると、Aは、建物の所有権にもとづいて、建物の明渡しを請求することができる。これに反し、Bは、敷金返還の債権は、10年で消滅時効に、かかり、その後は、敷金を返してくれという要求はできない。以上のことは、公平の原則に反するから、抗弁権の永久性の理論によって、Bは敷金返還の債権そのものの行使ができる(篠塚、前掲23頁以下を参照)。

第534条



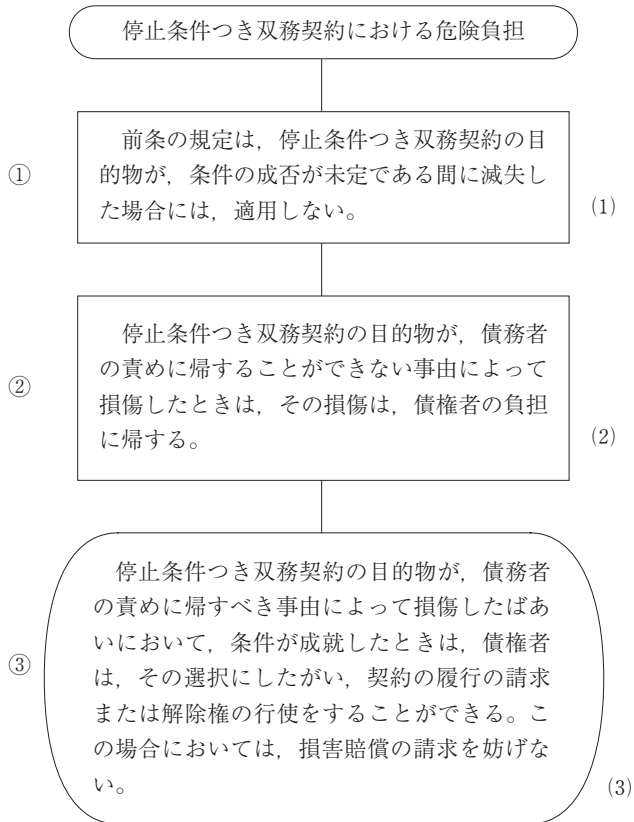


- (1) 売主Aが、自己に所有権のある建物を、買主Bに売る売買契約をした。  
 契約成立の後、建物の引渡しの前、落雷のため建物が滅失したばあい。

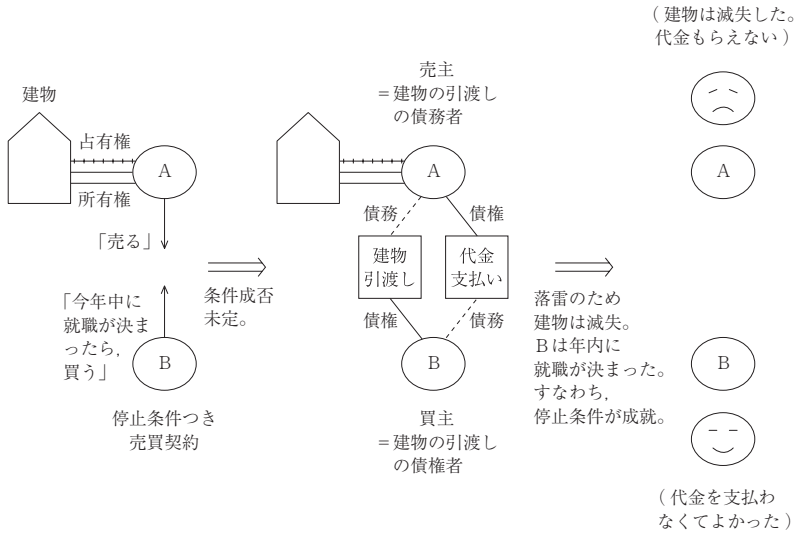


Bは、代金支払いの  
 債務を免れない。  
 すなわち、Bが危険を  
 負担する。

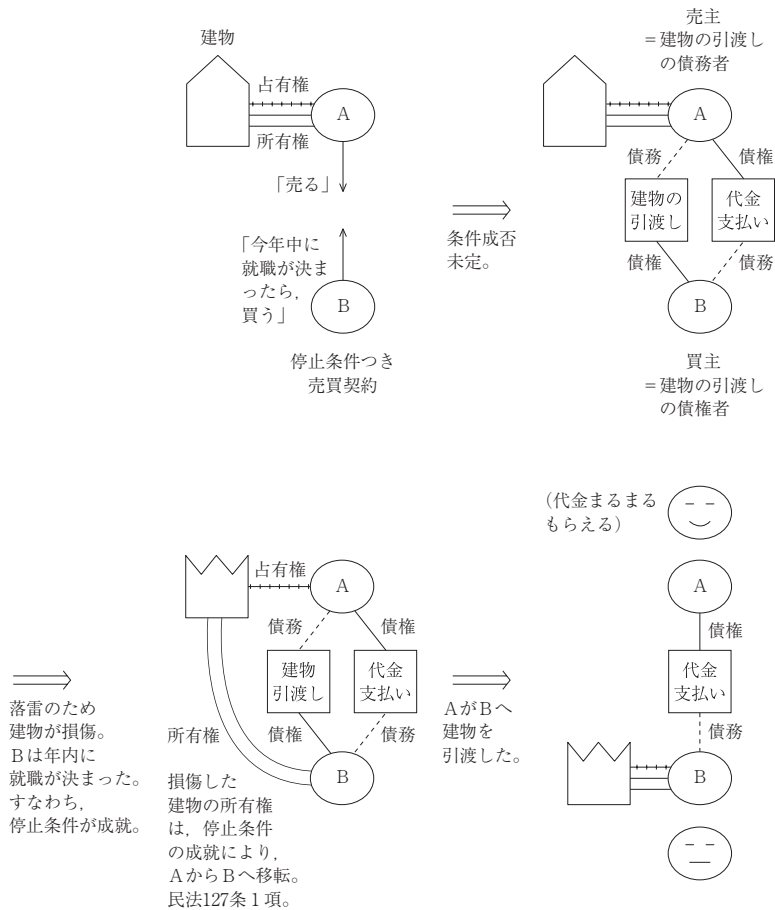
第535条



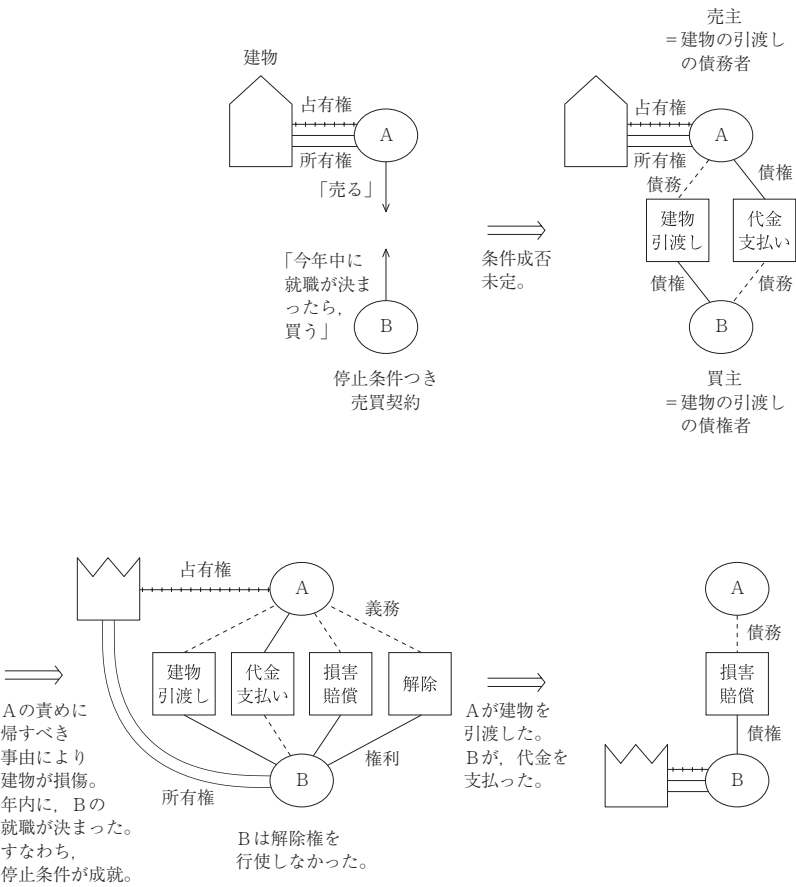
- (1) 高梨公之・口語民法・新補訂2版272頁を参照した。建物の所有者のAが、Bとのあいだで、「Bが今年中に就職が決まったら、Aの建物を買う」という売買契約を結んだばあい。



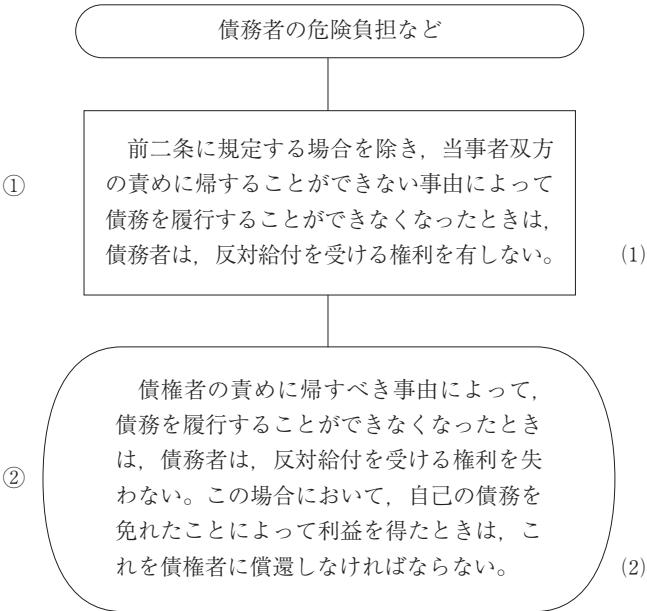
(2) 高梨公之・前掲272頁を参照した。建物の所有者のAが、Bとのあいだで、「Bが今年中に就職が決まったら、Aの建物を買う」という売買契約を結んだばあい。



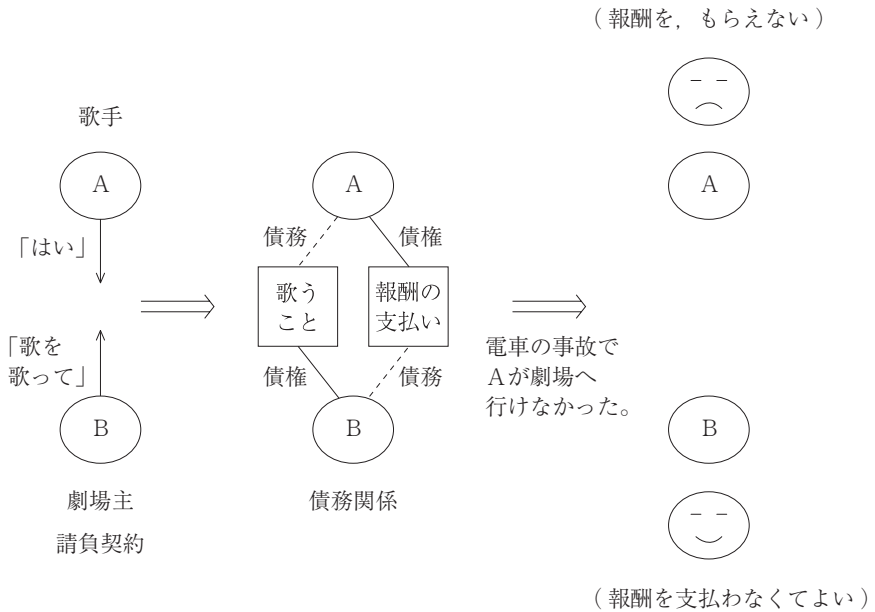
(3) 高梨公之・前掲272頁を参照した。建物の所有者のAが、Bとのあいだで、「Bが今年中に就職が決まったら、Aの建物を買う」という売買契約を結んだばあい。



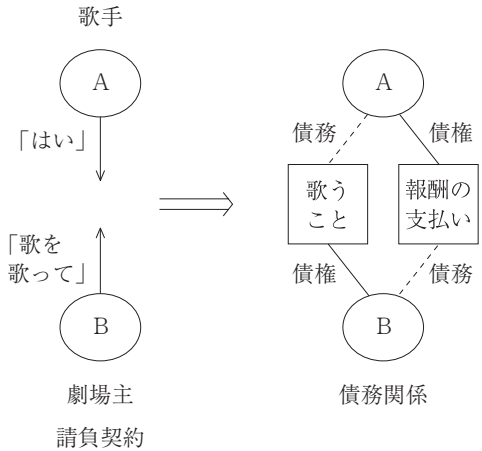
第536条



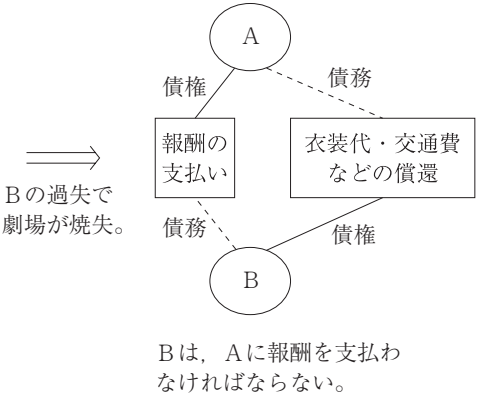
- (1) 篠塚昭次・注釈民法(2)債権159頁を参照した。歌手Aが、劇場主Bと、歌を歌う、請負契約を締結した後で、当事者双方の責めに帰しえない事由によって、電車の事故が起こり、Aが劇場に行けなかったばあい。



(2) 篠塚・前掲159頁を参照した。歌手Aが、劇場主Bと、歌を歌う、請負契約を締結した後で、劇場がBの過失で焼失したときは、Aは報酬の支払いの債権を、もつ。

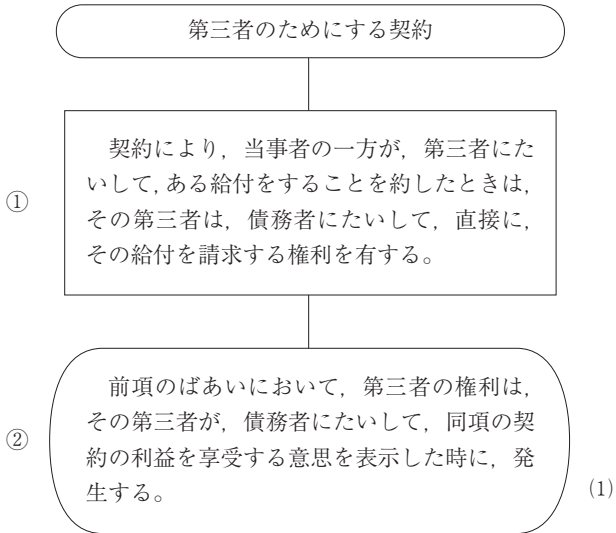


Aは、焼失した劇場に出演したばあいが必要であった衣装代・交通費などは、支払い不要となったので、Bへ償還しなければならない。



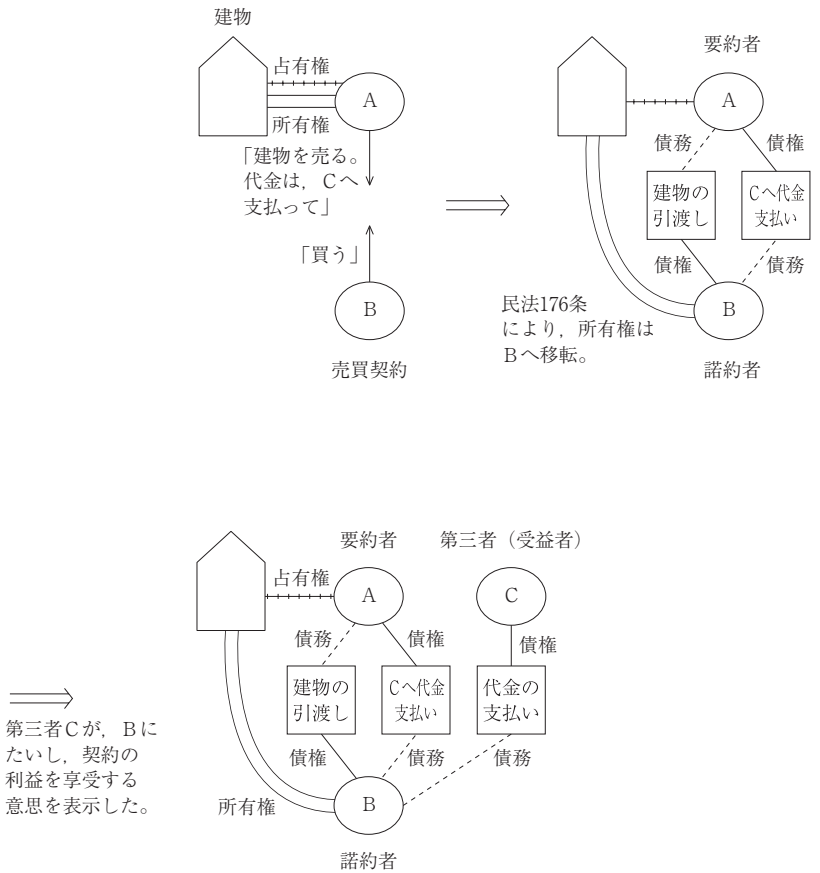


第537条

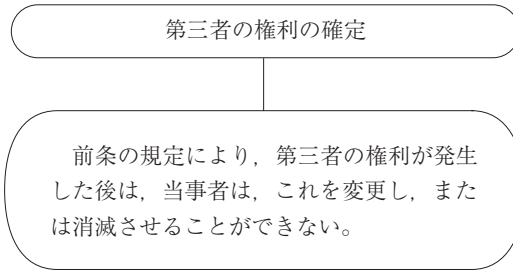


(1) 甲斐道太郎ほか・新民法概説(2)債権〔第3版〕172頁以下を参照した。

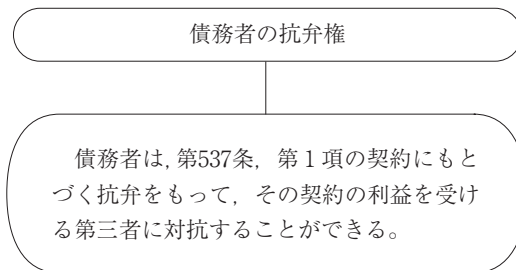
Aが自己に所有権がある建物を、Bに売る契約をして、Bが代金支払いをCにすることを、A、B間で約したばあい。Aが要約者、Bが諾約者、Cが第三者である。



第538条

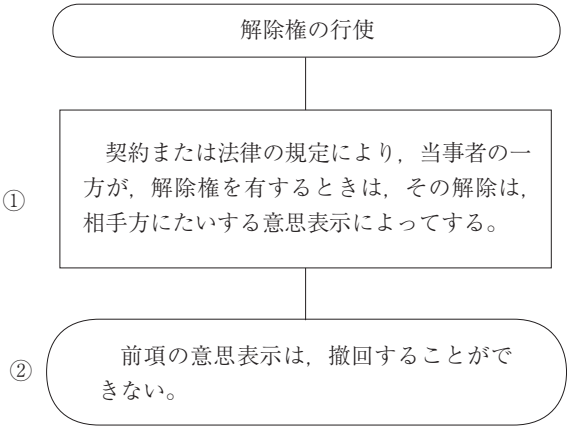


第539条

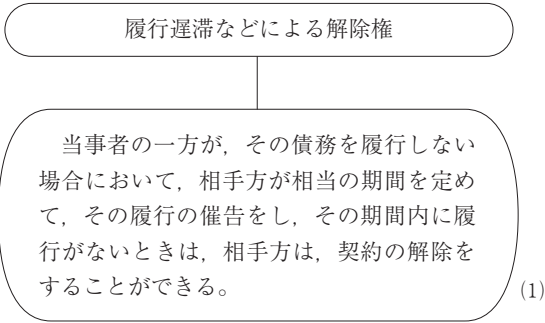


第3款 契約の解除

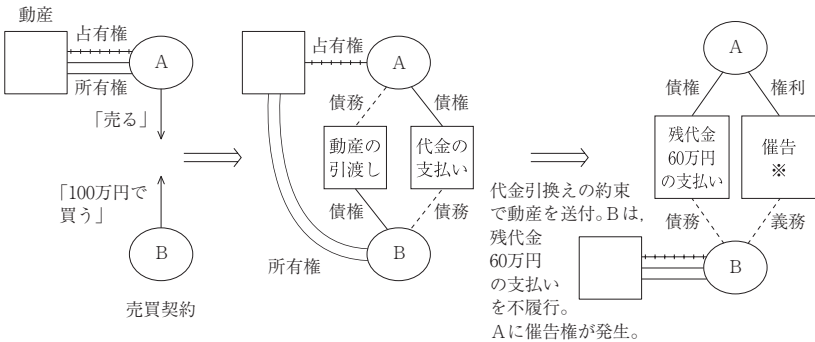
第540条



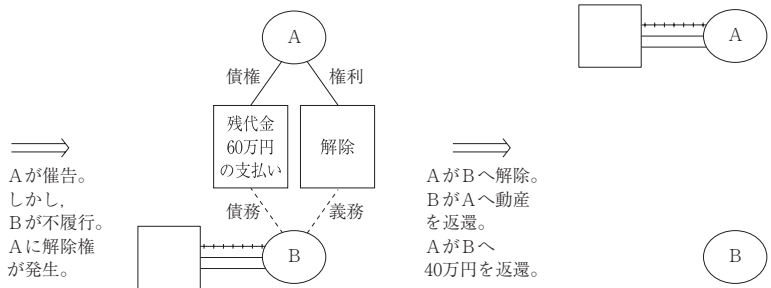
第541条



(1) 高梨公之・口語民法・新補訂2版275頁を参照した。動産の売主をA、買主をBとして、Aに所有権のある動産について、売買契約をしたばあい。



※たとえば「2日間以内に支払うように」と催告。



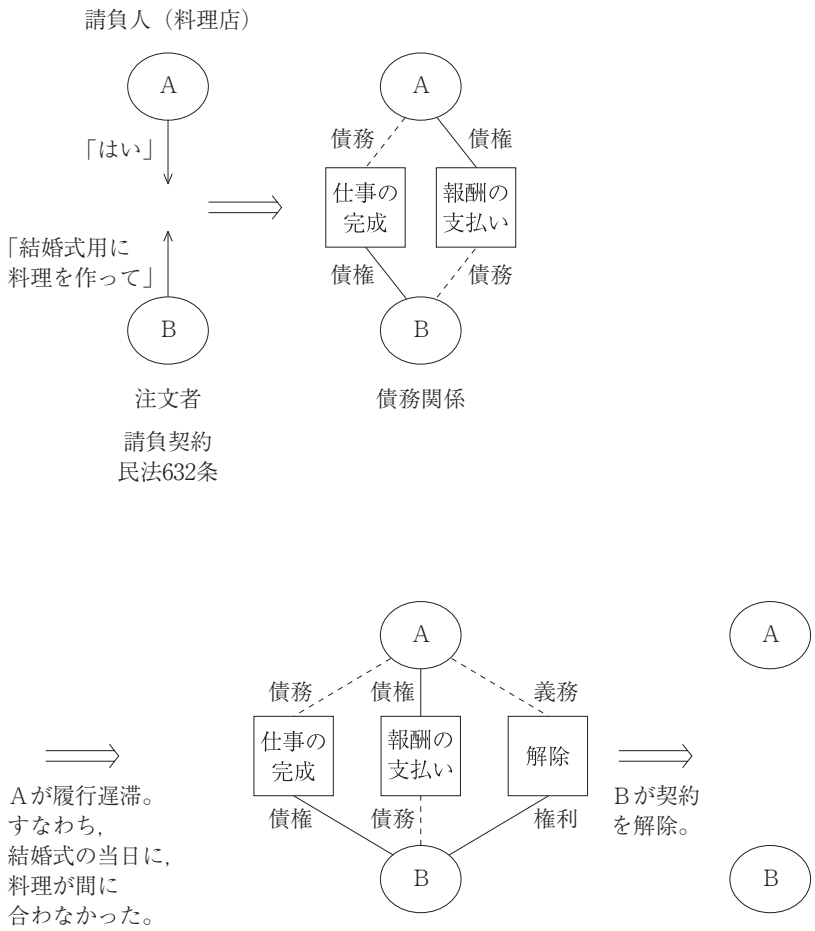
第542条

定期行為の履行遅滞による解除権

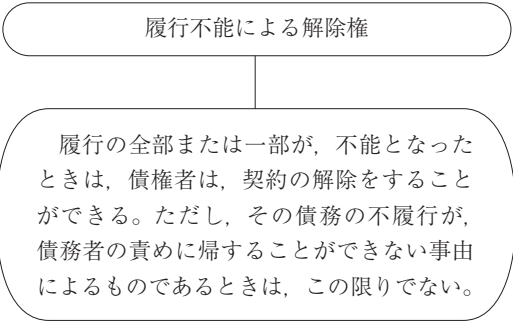
契約の性質または当事者の意思表示により、特定の日時または一定の期間内に履行をしなければ、契約をした目的を達することができない場合において、当事者の一方が、履行をしないで、その時期を経過したときは、相手方は、前条の催告をすることなく、ただちに、その契約の解除をすることができる。

(1)

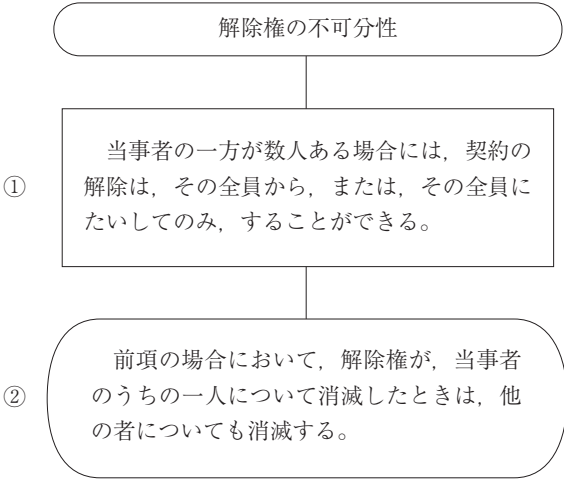
(1) 甲斐道太郎ほか・新民法概説(2)債権〔第3版〕181頁を参照した。本条の契約を、定期行為という。前掲書によれば、「定期行為とは、契約の性質上・・・、特定の履行期に履行しなければ、契約の目的を達することができないものである。」たとえば、料理店すなわち請負人Aと、注文者Bが、結婚式用に料理を作ることの請負契約をむすんだばあい。



第543条

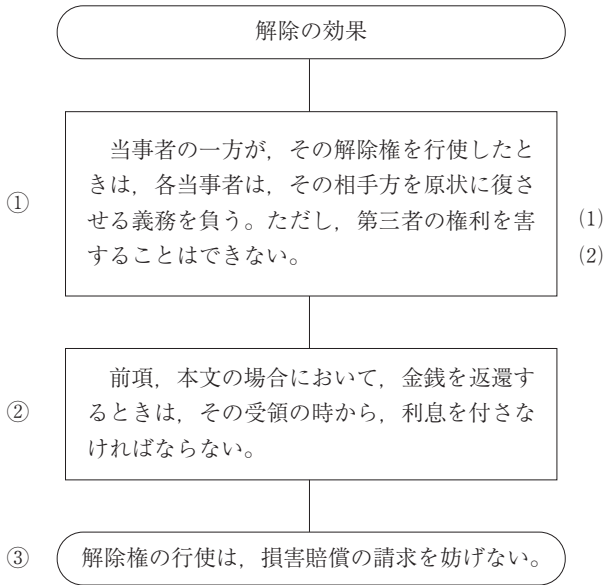


第544条



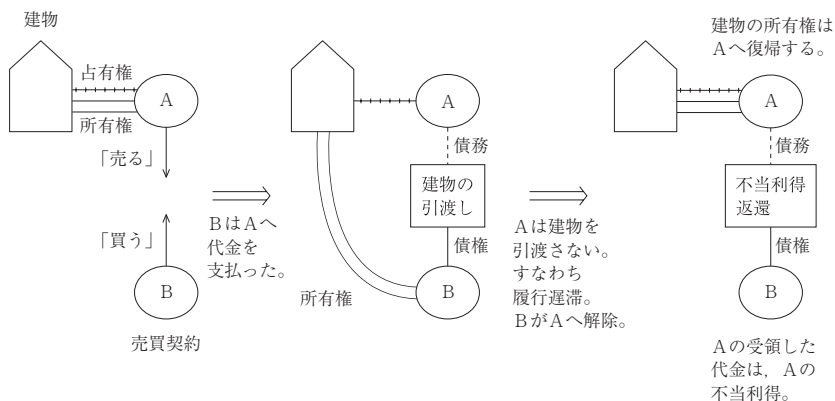


第545条

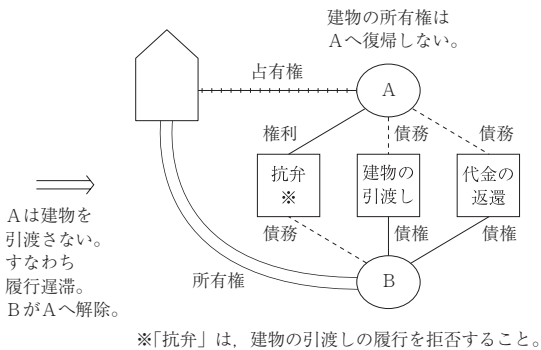
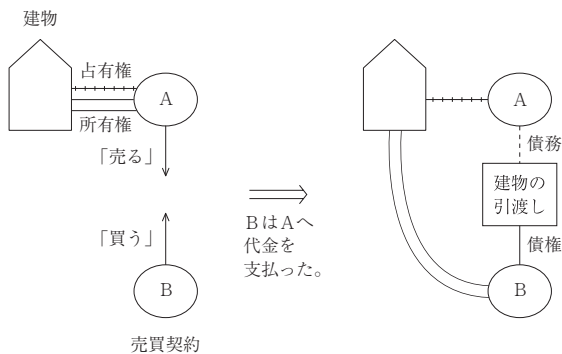


- (1) 甲斐道太郎ほか・新民法概説(2)債権・第3版177頁および182頁以下を参照した。解除の効果については、おもに、直接効果説と間接効果説がある。以下、二つの学説を図解する。たとえば、Aが建物の所有者であり、自己の建物の売主、Bが買主として、売買契約をしたばあい。甲斐道太郎ほか・前掲書177頁によると、直接効果説では「解除によって、契約にもとづく債権関係はすべて遡及的に消滅する。」間接効果説では「解除は債権関係そのものを消滅せしめるのではなく、ただその作用を阻止するにとどまる。」

### 〔直接効果説〕

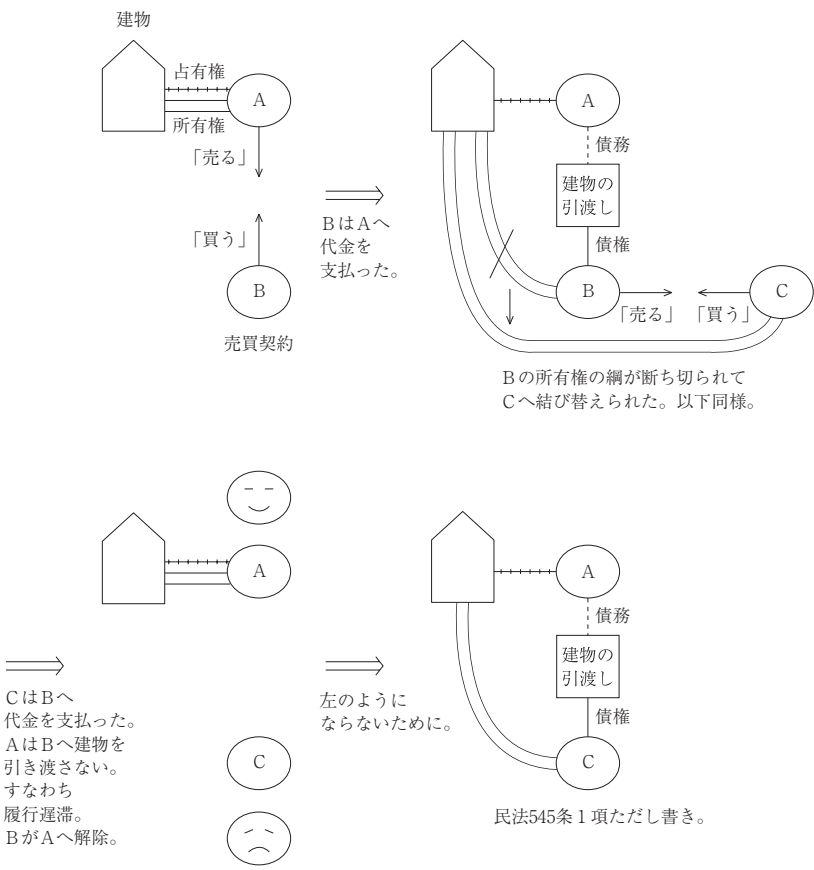


〔間接効果説〕

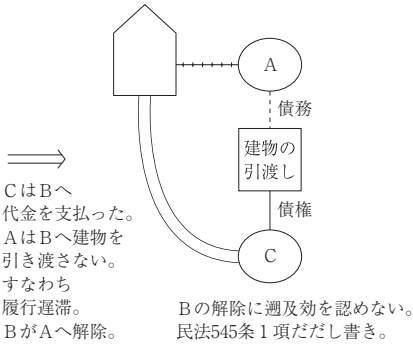
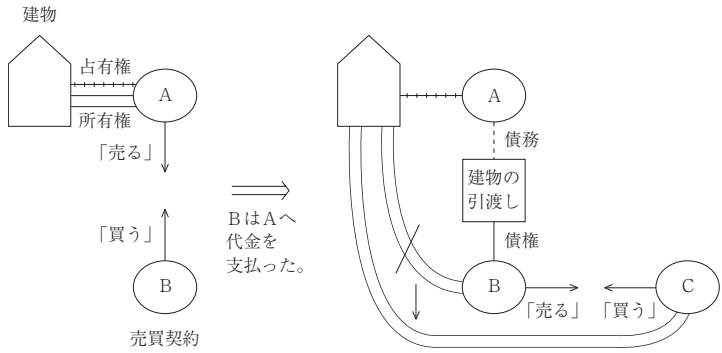


(2) 甲斐道太郎ほか・前掲書182頁以下を参照した。たとえば、Aが建物の所有者であり、自己の建物の売主、Bが買主として、売買契約をしたばあい。Bが売買契約を解除する前に、Bから同じ建物を買った者Cを第三者とする。

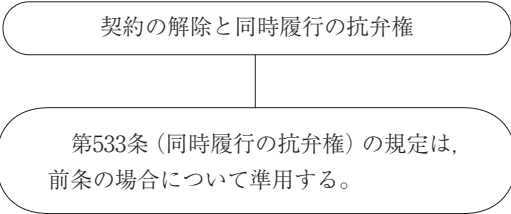
〔直接効果説〕



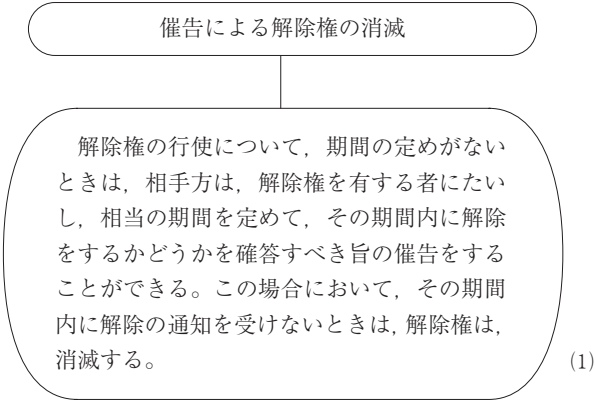
〔間接効果説〕



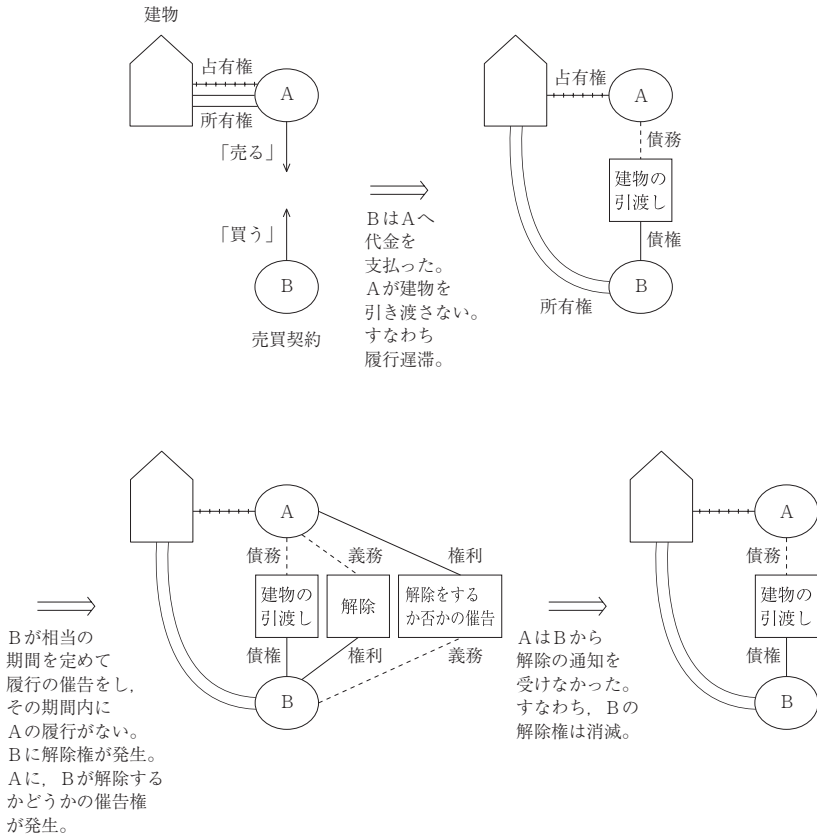
第546条



第547条



- (1) Aが建物の所有者であり、自己の建物の売主、Bが買主として、売買契約をしたばあいに、契約を解除できる期間をあらかじめ決めなかったとき。谷口知平・口語債権法・補訂2版277頁を参照した。



第548条

